

外国人によるベトナム経済研究

——開かれた経済と研究環境——

藤田麻衣

●実態把握の難しさ

1986年、計画経済の行き詰まりと国際的孤立がもたらした危機的状況を打開すべく、ベトナムはドイモイと呼ばれる改革に乗り出した。農業、価格・為替、外国投資などの改革を次々に断行したことが功を奏し、1990年代初頭、ベトナム経済は高成長軌道に乗った。

一連の変化からは、社会科学的に意義深いいくつかの問いが生まれた。第1に、一連の改革はどのような性格を持ち、どのように位置づけられるのか。第2に、企業や農家などの経済主体は、改革にどのように反応し、それは経済にどのような影響を及ぼすのか。

1990年代当時、1つめの問いに関しては、答えるための手段は存在した。ベトナムでは、共産党や国家機関の方針や政策は、各機関が採択する文書に示されてきた。これらの文書を読み込み、それ以前の文書と比較することによって、当該方針の新規性や意義について考察を加えることができる。これは、現在に至るまでベトナム研究の中心的手法の1つであり続けている。

他方、2つめの問いに答えることは困難をきわめた。公刊統計からは、分析対象の概況を把握するのが精一杯であった。工業であれば、所有形態別あるいは地域別の工業生産高、主要工業製品の生産量といった程度である。さらに、外国人による実地調査には制約が多く、大規模なサーベイなどは限られていた。

このため、ベトナムに対する関心が急速に高まった1990年代半ば、数多くのベトナムについての研究成果が生み出されたが、その多くは公式文献に基づく改革の概説を中心に据えていた。経済の実態については、乏しい公刊統計や資料に基づく把握にとどまっていた。

●ドナーと国際機関が果たした役割

このような状況の下、ベトナム経済の実態把握を進め、研究の潮流を形作るうえで大きな役割を果たした

のがドナーと国際機関である。

日本は、ベトナムの1996～2000年経済社会開発5カ年計画作成にあたり、日越共同研究プロジェクトを立ち上げた。これは、両国指導者の協議により発足し、日本政府の対越経済協力事業として、両国の研究者のグループにより実施された。農業・農村発展、産業・貿易政策、財政・金融、国営企業などの分野についての研究成果の一部は、参考文献①などとして公表された。さらに、同プロジェクトの経験を踏まえ、ベトナムの産業の実態を調査し、貿易・投資自由化の下での産業政策について知的支援を行うことを目的として、国際協力事業団（当時）とベトナム国民経済大学による共同研究が行われた。その成果は、参考文献②などとして発表された。

国際機関については、1990年代末以降、世界銀行などが主導して貧困削減を対越開発援助の主要目標に据えたことが、農村経済などをめぐる研究の潮流に大きな影響を及ぼした。1990年代に2回実施された家計調査は、世界銀行などの支援によって拡充され、2002年以降はベトナム生活水準調査（Vietnam Household Living Standards Survey：VHLSS）として隔年で行われるようになった。VHLSSデータは国際機関関係者らによって分析され、農村の就業構造や土地配分など貧困をめぐる問題について数々の論考が発表された⁽¹⁾。

国際機関やドナー主導のプロジェクトには、外国人研究者が単独では実施困難な大規模サーベイや統計の整備を可能にしたという意義があった。他方、日越プロジェクトの政策論、国際機関の貧困問題への傾斜にみられるように、分野の選択や研究のデザインに海外機関の意向が強く反映されたことも否めない。

●近年の変化——開かれた経済と研究環境——

以後、状況は大きく変化した。ベトナムは持続的成

長を遂げ、2008年に中所得国入りしたことで、譲許的条件での援助は減少し、民間資金の活用が促進されつつある。2007年の世界貿易機関（WTO）加盟や地域的・国際的経済統合枠組みへの参加によって対外開放度は高まり、国による規制や経済への介入の縮減など国際的ルールに沿った政策の是正も進んだ。

研究環境面では、データへのアクセスが大きく改善された。公刊統計は、統計総局などのウェブサイトから直接ダウンロードすることが可能になった。従来、外国人研究者が単独で入手することは難しかった、統計総局などによる各種調査の世帯や事業所、企業単位の個票データの入手の可能性も開けた。独自の設計によるサーベイも格段に実施しやすくなった。現地の機関の協力は不可欠であり、コストもかかるが、カウンターパートとなりうる現地機関のオプションは増え、彼らの能力も向上した。

以上の変化により、筆者が冒頭で掲げた2つめの問いを、他国の経験に照らしつつ、社会科学の分析枠組みと多様なデータを用いて検証する可能性が広がった。

産業研究では、対外開放を通じた産業発展が始動したことで、先行した発展途上国の経験を参照しつつ独自の調査データを用いて分析を試みた研究が目立つ。グローバル・バリューチェーン論の枠組みを用いて縫製産業を分析した参考文献③や二輪車産業を取り上げた参考文献④は、海外のバイヤーやメーカーとの取引関係がベトナム企業の成長にとって大きな役割を果たした一方、政策が産業および企業の成長に与えた影響は限定的であったことを示した。

農村経済については、VHLSSデータや独自サーベイを用い、貧困問題を超越して農業生産や農村の就業状況など多様な側面に焦点を当てた論考がみられる⁽²⁾。メコンデルタにおける土地なし層と大規模農家の分化が経済格差を拡大させたかという問いをめぐっては、世界銀行の研究が否定的見解を示していたが、地域による農家の発展パターンの違いなどを考慮した議論の精緻化が進みつつある（参考文献⑤）。

新たな研究が、ベトナム経済のより精緻な実態把握に寄与したことは疑いがない。これらの多くが冒頭の2つめの問いに対して示唆するのは、経済主体の行動の変化と、変化の多様性である。ドイモイ下での新たな機会をとらえた成長のパフォーマンスは、企業、農家や労働者によって大きく異なる。

では、パフォーマンスの違いはどのように説明されるのだろうか。海外企業の役割が大きい縫製産業などでは、ベトナム企業の成長は各社の戦略や能力で説明される部分が多い。他方、改革や対外開放が遅れている分野や地域では、国の介入や制度の未発達をもたらす市場の歪みの残存が示唆される。ただし、大規模国有企業のように、依然としてデータのアクセスや実地調査へのハードルが残り、実態の把握が遅れている分野も多い。今後の研究が期待される分野である。

（ふじた まい／アジア経済研究所 東南アジアⅡ研究グループ）

《注》

- (1) 代表的なものとして参考文献⑥があげられる。
- (2) 参考文献⑦所収の各論文を参照。

《参考文献》

- ① 石川滋・原洋之介編『ヴェトナムの市場経済化』東洋経済新報社、1999年。
- ② 大野健一・川端望編『ベトナムの工業化戦略——グローバル化時代の途上国産業支援——』日本評論社、2003年。
- ③ Goto, Kenta, Kaoru Natsuda and John Thoburn, “Meeting the Challenge of China: The Vietnamese Garment Industry in the Post MFA Era,” *Global Networks*, 11 (3), 2012, pp.355-379.
- ④ Fujita, Mai, *Exploiting Linkages for Building Technological Capabilities: Vietnam's Motorcycle Component Suppliers under Japanese and Chinese Influence*, SpringerBriefs in Economics, Tokyo: Springer, 2013.
- ⑤ 荒神衣美「ベトナム農民層の経済的分化メカニズム——メコンデルタ稲作農村の事例から——」荒神衣美編『多層化するベトナム社会』アジア経済研究所、2018年。
- ⑥ Glewwe, Paul, Nisha Agarwal and David Dollar eds., *Economic Growth, Poverty, and Household Welfare in Vietnam*, Washington, DC: The World Bank, 2004.
- ⑦ 坂田正三編『高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展』アジア経済研究所、2013年。